

2 0 2 6 年 度
事 業 計 画 書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

一般社団法人日本ガス協会

I. 環境認識

1. 社会の動向

- 地政学的な緊張の高まりに伴うエネルギー安全保障の重要性の継続
- 円安等に伴う構造的な物価等高騰の定着
- 自然災害の激甚化、インフラ設備の老朽化に対する意識の高まり
- 人口減少による担い手不足を見据えた業務効率化、DX化の要請
- 電力需要の増加によるエネルギーの供給力・調整力確保の要請

2. 都市ガス業界内の動向

- 2030年のeメタン等1%導入に向けた海外メタネーションPJの進展
- 省エネ推進、天然ガスへの燃料転換の促進等に向けた取り組みの加速
- 国内におけるメタネーション関連実証事業の進展
- ガス事業者への地域インフラ事業者としての期待の高まり

3. カーボンニュートラル（CN）社会関連の動向

- 欧州や米国における環境政策の見直しの進展
- GX-ETS（排出量取引制度）の運用開始
- CN実現後も重要なエネルギーとしてのLNG（天然ガス）への期待のさらなる高まり
- 国際的なCO2カウントルールを定めるGHGプロトコルやIPCCガイドラインの改訂作業の進展

II. 2026年度のスタンスと重点項目

1. 基本スタンス

- 第7次エネルギー基本計画等において、**天然ガスが「カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー」として位置づけられ、e-メタンを含む合成メタンも「次世代エネルギー」や「カーボンニュートラル化のカギとなるエネルギー」として位置づけられた。**
- 2026年度は、こうした環境変化を受けて作成した**ガスビジョン2050・アクションプラン2030**を達成するため、**各種取り組みを具体的に進める重要な1年**となる。
- **エネルギーの安定的な供給や災害対応に対する不断の取り組み**を継続しつつ、都市ガス・天然ガスを活用した**省エネ・燃料転換の推進**や、e-メタン・バイオガスを中心とした**全国大での都市ガスのCN化のための環境整備**を通じて、CN社会の実現に向け、**全国の事業者が志を一つにして取り組みを加速**する。
- このため日本ガス協会は、
 - ①**全国大でのCN化に向けた政策対応・イノベーションの加速、**
 - ②**安全・安心・安定的なエネルギーの供給に向けた取り組みの強化、**
 - ③**省エネ・天然ガスシフトの加速、地方創生も意識したソリューション提案の支援**を柱に事業活動を推進することで、**お客さまにとって最適なソリューションを提供し、豊かな暮らしの実現と社会・産業・地域の発展、そして2050年のカーボンニュートラル化への貢献を牽引していく。**

2. 重点項目

1. 全国大でのCN化に向けた政策対応・イノベーションの加速

- 海外産e-メタン等の輸入調達に向けた、サプライチェーン上の要件整理・国際的なCO2カウンtrル整備への関与・税制改正等の要望
- e-メタン・バイオメタン等の地方も含めた導入促進・利用拡大に資する中長期的仕組み・制度の検討
- 地域脱炭素の在り方を踏まえた事業者と地方自治体の連携促進に資する情報提供等
- CNに関するサプライチェーン（CO2回収、水素製造、ガス運搬、ガス利用）にわたる将来を見据えた新規技術の探索・研究開発
- e-メタン実証、バイオガス活用事例の業界内展開等により、CN社会実現に向けたガス事業者の取り組み支援

2. 安全・安心・安定的なエネルギーの供給に向けた取り組みの強化

- 事故対策の強化をはじめ、ガス安全高度化計画2030の中間評価を踏まえた着実な推進
- 南海トラフ巨大地震/首都直下地震基本計画の見直しを踏まえた地震対策への対応
- 将来的な保安人材減少に備えた、事業者へのスマートメーターシステム等普及や実証支援事業補助金等を活用したスマート保安導入の推進
- CCS事業（CO2導管輸送事業）等における技術基準整備への対応
- 有事におけるLNG供給途絶時に向けた需給両面からの備えの継続

3. 省エネ・天然ガスシフトの加速、地方創生も意識したソリューション提案の推進支援

- 高効率ガス機器の普及促進等を通じた省エネおよび燃料転換推進
- 全ての新築住宅建築物への省エネ基準適合義務化や新しいZEH基準（GX ZEH）への対応
- レジリエンス、電力需要増に関する課題解決に向けた、分散型電源のさらなる普及拡大
- 持続的なガス事業に向けた各種地域課題への対応
- Jクレジット・グリーンガス証書等のサポート
- 地方創生に取り組む事業者事例の収集および横展開

4. 積極的な情報発信・対外活動の展開

- ガス供給業に係る法人事業税の見直し、適正なコスト回収を含めたガス事業の経営基盤強化等、持続的発展に向けた政策・制度議論への積極的関与
- CN社会実現に向けたガス業界の取り組みについて、海外も含めた関係団体への発信強化
- ガスビジョン2050、アクションプラン2030の効果的な浸透に向けた発信の継続
- e-メタン等のカーボンリサイクル燃料社会実装に向けた他業界・団体との連携強化

5. 組織基盤の整備・強化

- 会員事業者の経営形態変化や取り巻く環境変化を踏まえた諸機関の適切な運用や諸行事の効果的な運営
- 人材育成や中長期的な財務状況の見える化等を通じた人的基盤・財務基盤の強化
- コンプライアンス徹底、デジタル技術活用に向けた取り組みの推進

3. 業務執行体制

<執行機関> 理事会

<諮問機関>

会長・副会長
会議

地方
部会長
会議 /
カーボン
ニュートラル
委員会

委員会

・導管企画
・技術
・地方
・企画
・普及

<推進機関>

北海道
部会

東北
部会

関東
中央
部会

東海
北陸
部会

近畿
部会

中国・
四国
部会

九州
部会

<事務局>

(G: グループ、C: センター)

事務局長

副事務局長

総務部

・総務企画G
・管理・統計G
・広報G
・法規G
・DX・システムG

企画部

・経理企画G
・企画G
・エネルギー・環境G
・国際G
・国際基準認証G
・カーボンニュートラル
推進C

技術部

・製造G
・供給G
・設備G
・保安G
・スマート推進G

普及部

・エネルギーシステム企画G
・普及推進G
・天然ガス自動車G
・業務推進G
・技術開発G

地方部

・地方支援G
・北海道部会担当事務局
・東北部会担当事務局
・関東中央部会担当事務局
・東海北陸部会担当事務局
・近畿部会担当事務局
・中国・四国部会担当事務局
・九州部会担当事務局

<有事等対策本部>

会長

専務理事
常務理事

事務局
各部

Ⅲ. 2026年度の活動計画

1. 事業領域における活動計画

企画領域

(1) 持続的かつ安定的なガス事業を実現するための制度対応

ガスシステム改革検証の議論を踏まえ、安全・安心・安定的なエネルギー供給と、ガス事業の健全な発展を実現できる制度対応を推進する。

<主要テーマ>

- ・ 安心・安全・安定的なエネルギー供給を実現する制度対応
- ・ ガス事業の健全な財務基盤と体制の維持を実現する制度対応
- ・ ガス供給業に係る法人事業税の見直しと利子補給金事業予算確保に向けた取り組み
- ・ 持続的なガス事業の検討に必要な各種データの整備

(2) 将来のCN社会に向けた国内外の制度対応

各種制度設計への参画、国内外の関係者・関係団体との連携や協議等を通じ、燃料転換やe-メタン等の多様なCN手段の実現に資する制度・ルールの整備・充実化に貢献する

<主要テーマ>

- ・ 次期エネルギー政策および将来のCN化社会に向けた制度検討
- ・ 地域社会のCN化に向けた足元の取組みを実現する制度対応
- ・ クリーンガス証書の公的制度への反映実現に向けた対応
- ・ GHGプロトコル、IPCCガイドライン改訂に関する対応
- ・ ISOなど国際基準の動向調査
- ・ 国際会議や海外関係先との連携を通じた機運醸成、情報収集

(3) GX実行と環境政策関連諸制度への対応

カーボンプライシングに係る制度の導入準備や制度改善について、関係者と協議を進めるとともに、天然ガスやCNガスの適切な評価や環境保全に係る情報収集を図る。

<主要テーマ>

- GX-ETSの取引開始に向けた対応
- 海外産e-メタン等の化石燃料賦課金および石炭税・関税のルール整備
- ガス利用時のライフサイクルGHG排出の適切な評価に向けた協議
- 環境の評価手法に関する検討、環境保全に係る情報収集

技術領域

(1) ガス安全高度化計画2030の着実な推進

ガス安全高度化計画2030における安全高度化指標やアクションプランへの対応を確実に行うとともに、死亡・人身事故の再発防止に向けた取り組みを強化する。

<主要テーマ>

- 死亡・人身事故等の発生状況を踏まえた再発防止策の徹底
- スマート保安技術を活用した、ハード・ソフト両面での事故防止策の検討
- 需要家向けのガス安全キャラクターを活用した新たな接点機会の拡充・強化を通じた需要家向けガス保安のブランディング確立
- 消防と連携した、業務用需要家への周知・啓発の強化、住宅防火対策とタイアップした警報器の普及促進

(2) レジリエンスの更なる強化

「南海トラフ巨大地震基本計画」の見直し・「首都直下地震基本計画」を踏まえた地震対策への対応や、激甚化する風水害への備えを強化する。

<主要テーマ>

- 中央防災会議による「南海トラフ巨大地震基本計画」および「首都直下地震基本計画」を踏まえた対策強化への確実な対応
- 災害時におけるスマートメーターの活用に関する検討
- 製造・供給一体的な災害復旧（臨時製造）の在り方検討
- 台風・豪雨対策ガイドラインとハザードマップに基づく訓練の実施
- 台風・豪雨時の製造所における影響確認と対応強化
- サイバー対処能力強化法および同整備法における取り組みへの対応

(3) スマート保安の推進

持続可能なガス事業の実現のため、省人化・省力化と保安高度化に資するスマートメーターをはじめとしたスマート保安技術の地方事業者への導入支援を強化する。

<主要テーマ>

- スマート保安実証支援事業費補助金の活用促進に向けた事業者・ベンダーのマッチングおよび申請支援の強化と、次期スマート保安関連の補助金制度の整備に向けた対応
- スマート保安技術導入検討事例集の活用や技術普及セミナーの開催等による、導入事例の水平展開促進
- スマートメーターの検定有効期間延長に向けた取り組みの推進
- 地方事業者特有の課題に対応したスマートメーター普及策の推進
- 認定高度保安実施事業者制度における申請事業者の支援

(4) カーボンニュートラルに向けた保安規制面における対応

CN社会の実現に向けて、CCS事業や水素等関連事業における保安規制の在り方検討・整備への対応を行う。

<主要テーマ>

- e-メタン導入に伴う標準熱量引き下げを踏まえた、製造・供給設備への影響評価と対応
- CCS事業法の技術基準整備に向けた支援、運用課題への対応
- 水素供給事業に関するNEDO事業や自治体動向等の注視と事業者の支援

普及領域

(1) 高効率ガス機器の普及促進等を通じた省エネおよび燃料転換推進

各種ガスシステムによる省エネ推進、レジリエンス強化の訴求、天然ガスへの燃料転換の更なる推進のため、関連政策対応、および国の補助事業・各種制度などの施策の創設・拡充・維持に向けた取り組みや活用促進を図る。

<主要テーマ>

- 国の省エネ対策等、需要側エネルギー政策動向への対応
- 省エネ推進、燃料転換の促進・高度利用に活用可能な補助金の拡充・要件緩和に向けた対応
- 住宅・建築物の省エネ基準引き上げに対する対応
- 建築物省エネ法におけるガスシステムの適正な評価獲得への対応
- 関係業界と連携した、住まいにおけるガス体エネルギーの価値発信

(2) CNに関するサプライチェーンにわたる将来を見据えた新規技術の探索

CNに関する共同研究、各種技術課題への対応など、業界協調領域での技術開発活動や動向調査を推進する。

<主要テーマ>

- 国内における安価なe-メタン製造に関する検討
- CH₄、CO₂の安価な輸送方法の検討
- バイオガス活用に向けた技術課題検討
- 水素ステーションの事業性向上、メタネーション設備の法的課題整理
- CN関連の国内外の技術動向調査、新規テーマの探索

(3) 分散型電源のさらなる普及拡大に向けた対応

電力需要増や再エネ導入拡大動向を背景に、コージェネ等の分散型電源活用による、省エネルギー、調整力、レジリエンス等の価値を訴求し、関連する政策対応を図り、分散電源を普及拡大させる。

<主要テーマ>

- コージェネや電源自立型GHP等による「ガスZEB」の認知度向上、事例拡大に向けたツール整備
- レジリエンス向上にも資するエネファームの一層の認知度向上に向けた対応
- 生成AI普及に伴う電力需要増加の見通しに対して貢献可能なガスシステムの位置づけ向上

(4) 都市ガスの普及拡大に向けた会員事業者支援

事業者と地方自治体の連携促進に資する情報提供や、CNに向けたガスシステムの貢献や基盤強化、イノベーション等の最新情報を広く発信することで、会員事業者の取り組みを促進し、地域でのエネルギー事業者としての位置づけ向上を図る。

<主要テーマ>

- SHK制度改定による料金メニュー策定やクリーンガス証書の活用に向けた会員事業者支援
- 脱炭素先行地域・重点対策加速化事業への会員事業者の積極関与に向けた支援
- コージェネレーション・地域サステナブルエネルギー協議会の活動強化
- Gas Innovaや技術賞制度の企画・運営を通じた、ガス事業の発展に資する事業者事例の横展開

地方領域

(1) 「全国大でのCN化」と「持続可能なガス事業」両輪への取り組み支援の強化

各地域においてガス事業者が携わる効果が高い取り組みについて、制度・政策的な働きかけの関与、実効的なソリューション提案につながる側面的支援の両面で活動を行う。

<主要テーマ>

- ・ ガスビジョン2050、アクションプラン2030に関する理解促進活動
- ・ 地産バイオガスに関する実装サポート、好事例の水平展開
- ・ Jクレジット・オフセットに関する関連団体との連携強化、好事例の水平展開
- ・ 国・自治体と連携した地方創生ソリューションとなりうる方策の検討・支援
- ・ 持続可能なガス事業に資するテーマ・ニーズの掘り起こし
- ・ 事業者訪問活動を通じたガス事業動向や地域毎の課題の把握
- ・ 地方ガスの将来を担う中堅社員の人材育成に資する研修施策

(2) 地域単位での会員サービス活動充実化

上記の方向性を踏まえ、各地域の特性や実情に即した会員サービス活動を、推進機関である地方部会の各会議体・セミナー・研修等を通じて充実化させる。

広報領域

(1) ガスビジョン2050・アクションプラン2030達成に向けた具体的な取り組みの発信

天然ガスの高度利用とCN化に向けたe-メタンの有用性の発信を通じ、機運醸成につなげる。

<主要テーマ>

- ・ ビジョン等達成に向けた具体的な取り組みの発信
- ・ 対象に応じた効果的なPR手法の強化（SNS活用、JGAホームページの改良）
- ・ カーボンリサイクル燃料を扱う他業界関係者等との連携

(2) 災害等発生時の広報対応力向上に向けた取り組み

災害等、有事における適切な広報対応を強化する。

<主要テーマ>

- ・ 自然災害発生時の迅速かつ適切な情報発信体制の整備
- ・ 有事における業界全体の広報対応力強化

(3) 業界内共通課題への対応

業界内の共通課題について、会員事業者各社のニーズに沿った支援・対応を行う。

<主要テーマ>

- ・ 会員事業者の出前授業活動等、次世代向け広報活動の支援
- ・ 会員事業者における取組の水平展開（ビジョン等達成に向けた取り組み、経営基盤強化策等）

2. 会員サービス活動に関わる活動計画

北海道部会

(1) ガスパーソンとして必要な知識・技術向上の支援

- ・ 事業基盤強化を図るための人材育成を実施
 - ガス事業に係る専門知識の習得、階層別職員的能力向上、事業環境の変化及び経営基盤の強化に資する各種スキルアップ研修を開催
- ・ 保安人材の育成及び保安水準の向上に向けた取り組みを支援
 - 保安従事者のスキル習得に向けた保安研修、自主保安活動に資する保安人材育成・指導力向上に係る担当者会議を通じて各社の取り組み状況等を共有

(2) 地方部会内共助に向けた企画・実施

- ・ 都市ガスの安全・安定供給に向けた不断の取り組み
 - ガス安全高度化計画2030の着実な実行を図るため、正会員事業者の保安向上等の取り組みを支援
 - 大規模地震、日本海溝・千島海溝地震による津波災害に備え、防災対策の情報提供、早期復旧に向けた課題及び取り組み状況の共有、復旧基本計画の作成を通じ災害対応力を強化

(3) 地域CN化・地域活性化への貢献

- ・ 正会員事業者の「ガスビジョン2050」及び「アクションプラン2030」に掲げる取り組みを支援
 - 「アクションプラン2030」等に掲げられている先進事例の情報提供を実施（先進事例の視察・紹介）
 - CNに取り組む人材育成を図るため勉強会を開催
 - 「アクションプラン2030」等を実践する取り組みを支援（支援機関・施策紹介等）
 - 自治体等に対し「ガスビジョン2050」等の理解増進を図るため継続的に情報提供を実施（北海道地方コージェネレーション・地域サステナブルエネルギー協議会、カーボンニュートラル人材育成勉強会等の活用）
- ・ 正会員事業者の地域活性化に向けた取り組みの支援
 - 正会員事業者の地域活性化の取り組みに対し施策紹介等により支援
 - 全国のガス事業者による地域課題解決の取り組み事例等を情報提供

東北部会

(1) ガスパーソンとして必要な知識・技術向上の支援

- 経営基盤を支える人材の企画力・業務対応力向上を図るための業務研修の実施、行政情報・業界動向・業務活動に関する先進的な取り組み事例等共有する業務セミナーの開催
- 激甚化・頻発化する災害を始めとする様々な事故に迅速に対応する保安人材育成、保安水準の維持・向上を図るための保安・技術に関する知識を習得する技術力向上研修の実施、安定供給の確保に資するガバナ等供給設備に関する実技講習会の開催

(2) 地方部会内共助に向けた企画・実施

- 技術委員会、保安推進グループ会議、技術分科会等を通じた保安・技術関連情報の提供・事件事例研究等の実施。保安推進プランナー会議、技術普及セミナーの開催等によるスマート保安等新技術の紹介・普及
- 非常事態時の応援受入演習をはじめ、被害状況報告システム訓練等を通じたG-ReactおよびJGA-DRESSの適切な運用に向けた取り組み、Teams利用による災害対応の迅速化
- 各県都市ガス協会等との連携強化、各種会議等における会員と行政機関との情報交流促進、各県の保安・技術関係会議における情報提供、意見交換の実施、各地方部会との情報共有の促進

(3) 地域CN化、地域活性化への貢献

- LNGの強みを最大限活かした燃転・省エネ推進に加え、CNに向けてJクレジット等事業者の導入促進を図るため、コージェネレーション・地域サステナブルエネルギー協議会等を通じた自治体等ステークホルダーとの連携の深化。
- 地方創生に取り組む事業者事例の収集および横展開

関東中央部会

(1) ガスパーソンとして必要な知識・技術向上の支援

- 保安人材育成に向けた取り組み
 - 技術普及支援講習会等における、新コース設定やカリキュラムの拡充等、会員ニーズに則した取組みの実施
 - スマート保安導入に向けた意識醸成のための支援
- 事業基盤強化に向けた人材育成の取組み
 - WG等での議論を踏まえ会員事業者ニーズに則した講習会・セミナーを実施

(2) 地方部会内共助に向けた企画・実施

- 関東中央部会の独自の保安向上に向けた取組みの実施
 - 災害時連携計画の実効性を高めるべく、応援受入れ演習報告会の取組みの継続実施
 - 都県ガス協会と連携した、非常事態における応援要綱の運用の浸透整備
- 監督官庁・自治体・都県ガス協会等関係機関との連携強化
 - 部会幹事会議等各種会議体や講習会・セミナー等での監督官庁や自治体との連携強化
 - 都県ガス協会の各種会議でのJGA活動の情報発信
- 会員事業者への情報提供及び経営形態を踏まえた効果的・効率的な部会運営
 - 関東中央部会会員に対する迅速・的確な情報提供の実施
 - 会員事業者の経営形態等を踏まえた部会運営の着実な実施

(3) 地域CN化・地域活性化への貢献

- 地域のCN化に向けたガス事業者の取組み支援
 - Jクレジット活用やバイオガス導入に向けた先行事例紹介や個別事業者ニーズに応じた関係支援策・支援窓口の紹介
 - コージェネレーション・地域サステナブルエネルギー協議会を通じた自治体・事業者間連携支援やZEB・ZEHの促進に係る情報提供等によるコージェネレーション・地域サステナブルエネルギー普及支援
- 経営高度化に向けた取組み支援
 - 事業者の経営高度化支援（地域活性化・デジタル化）に係る好事例の情報発信

東海北陸部会

(1) ガスパーソンとして必要な知識・技術向上の支援

- 保安人材育成に向けた取組み
 - ガス主任技術者試験受験準備のための研修会や会員事業者の施設を活用した開放コース(製造関係、供給関係、消費機器関係)の実施、技術普及セミナーの開催
- 事業基盤強化に向けた取組み
 - エネルギーシステム補助金やガス事業制度議論等に関する説明会の開催
 - ガス普及促進のためのスキルアップ研修や業務セミナーの開催

(2) 地方部会内共助に向けた企画・実施

- 安定供給・安全確保(レジリエンスの強化)に向けた取組み
 - 大規模災害時の情報連絡訓練、地震・防災関連システム操作訓練、防災訓練見学会 等
- 大規模災害発生時の事業者連携
 - 会員事業者合同訓練(被害情報の早期収集、応援・受入体制の調整、応援準備隊の早期派遣)
- 監督官庁等関係機関との連携
 - 叙勲・褒章候補者推薦、ガス保安功労者候補者推薦への対応

(3) 地域CN化・地域活性化への貢献

- 中部/北陸コージェネレーション・地域サステナブルエネルギー協議会を通じた関係自治体への情報発信
- 会員事業者・賛助会員等に向けて、ガスビジョン2050、アクションプラン2030の浸透
- 会員事業者による地方創生に貢献する取り組み事例の共有

近畿部会

(1)ガスパーソンとして必要な知識・技術向上の支援

- ・安定供給に向けたレジリエンスの強化と保安人材育成支援
 - 有事に備えた各種災害対策訓練の実施（地震時被害状況報告訓練、台風豪雨情報連絡訓練、サイバーセキュリティ情報連絡訓練、復旧支援システム操作訓練等）
 - 保安・防災に関する知見を広めるための見学研修会の継続開催
- ・会員事業者の事業推進に資する知識と意識の向上支援
 - 事業者幹部を対象とした経営セミナー開催
 - 外部講師の講演による普及セミナーや社会、業界動向に応じたタイムリーな講演会・見学会等の開催
- ・知識、技能向上機会拡大への取り組み
 - 近畿ガス事業協同組合との連携による研修の継続
 - 保安・ガス普及に関する説明会等の開催

(2)部会内共助に向けた活動の企画・実施

- ・保安力向上、災害対応力強化に向けた自主保安活動支援
 - 災害時連携計画に基づく地震時応援受入の演習支援、および報告会開催による事業者間での情報共有と意見交換の実施
 - 保安推進グループを中心とした事業者保安巡回の実施と、意見交換を通じた事業者間連携の推進支援
- ・事業者共助によるガス普及の促進
 - ガス普及に関する好事例の紹介等による情報共有及び活動支援
 - コンプライアンスを遵守したうえでの普及事例報告会の開催

(3)地域CN化・地域活性化への貢献

- ・地域脱炭素、地域活性化への貢献に資する事業者取り組み支援の強化
 - 近畿コージェネレーション・地域サステナブルエネルギー協議会や委員会等で、地域脱炭素の取り組み推進事例やCNに向けた技術開発情報等の共有化を推進
 - 会員事業者への地域活性化に関する情報提供や意見交換の実施
 - 地方自治体・公共団体や行政部署との連携を推進し、協議会や委員会等を通じてガス業界の取り組みを発信

中国・四国部会

(1) ガスパーソンとして必要な知識・技術向上の支援

- ・ 若手人材育成、保安人材の育成・技能レベルの向上、管理者層への支援
 - 「新入社員合同研修」・「業務基礎研修（部会開放研修）」・「業務研修」の実施
 - 「供給保安・消費機器保安関連研修」(部会開放研修)「製造関連情報交換会議・施設見学」の実施
 - 「業務セミナー」開催、外部講演の情報提供

(2) 地方部会内共助に向けた企画・実施

- ・ レジリエンス強化・保安対策強化
 - 情報連絡訓練(台風・豪雨・サイバー攻撃)、被害状況報告訓練（被害状況報告システム,G-React）JGA-DRESS・復旧進捗見える化システム操作訓練の確実な実施。2巡目となる応援受入演習をより実践的な形式で計画・実施
 - 保安推進グループ会議、保安巡回研究会（製造・供給・消費機器）の開催
- ・ 監督官庁との連携強化
 - ガス主任技術者会議、ガス保安功労者表彰、新年互礼会等・部会通常大会等の様々な機会を通じた経済産業局、産業保安監督部との関係維持とさらなる連携強化

(3) 地域CN化・地域活性化への貢献

- ・ ガスビジョン2050・アクションプラン2030の内外に向けた情報提供と勉強会の開催
- ・ 部会共同CMによる「メタネーション技術」と「e-メタン」の幅広い年代への周知を継続
- ・ コージェネレーション・地域サステナブルエネルギー協議会を開催。地方自治体へのガスによるCN化、レジリエンス強化等に関する情報の共有と事例の紹介、各事業者との接点強化を支援

九州部会

(1) ガスパーソンとして必要な知識・技術向上の支援

- ・被害状況報告訓練、各種情報連絡訓練等による保安人材の育成支援
- ・内管工事資格 講習トレーナー教育の開催
- ・機器技術分野、設備・導管技術分野の研修支援
- ・部会内研修の実施（人材育成・開発などに資するもの）

(2) 地方部会内共助に向けた企画・実施

- ・南海トラフ地震などを想定した災害対応訓練
- ・応援受入演習等による緊急対応体制の強化
- ・災害対応力強化に資する要綱・要領・復旧対策の浸透
- ・ガス安全高度化計画2030推進に資する事故情報の提供
- ・会員事業者の抱える課題解決に資する情報提供および支援

(3) 地域CN化・地域活性化への貢献

- ・各種委員会での地域CN化・活性化に関する情報提供および意見吸収
- ・ガスビジョン2050、アクションプラン2030の推進に資する情報提供
- ・ガス事業に関わる政策動向などの諸情報の提供
- ・九州地区および沖縄コージェネレーション・地域サステナブルエネルギー協議会を通じた地方自治体への周知活動

3. 組織基盤に関わる活動計画

(1) 適切かつ効果的な機関運営と会員制度の運用

<主要テーマ>

- 法令等を踏まえた各機関・諸行事の適切かつ効果的な運営
- 環境変化やガスビジョン2050・アクションプラン2030等も踏まえた事業活動の企画・展開
- 会員の経営形態多様化への対応も含めた会員制度の適切な運用

(2) 中長期的な環境変化を踏まえた人的基盤・財務基盤の強化

<主要テーマ>

- 人的基盤データをもとにした人材育成の仕組みの実行
- 資産運用、ビル運営、出版事業の見直しによる財務基盤の強化
- ガス事業運営に際して遵守すべき関係法令に関する会員への有益な情報発信
- 業界の独占禁止法遵守徹底に向けた、事務局・会員事業者向けの情報発信・研修の実施

(3) 基幹業務・基盤業務の着実な実施・改善

<主要テーマ>

- 自然災害発生時における総務班・広報班の実効性強化に向けた対応
- 協会内外のデジタル技術活用に向けた基盤整備
- 各種調査業務の着実な実施と改善
- 事務局業務の円滑な遂行を支える総務・経理業務の確実な実施